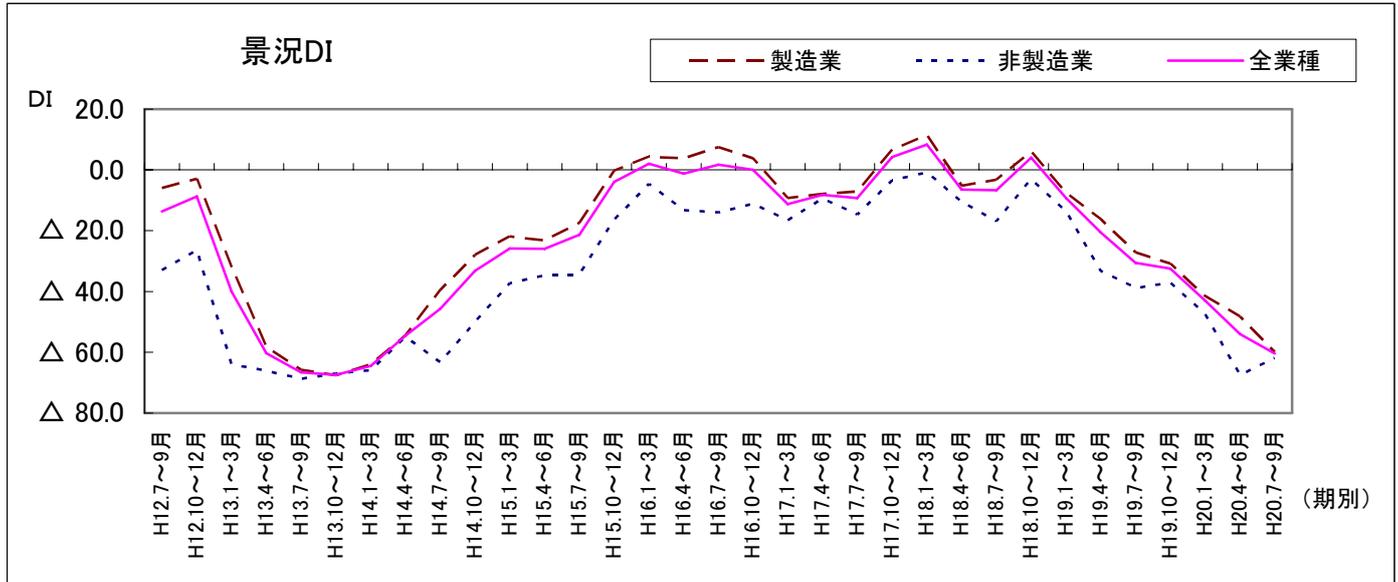


## 市内中小企業動向調査報告 平成20年7月～9月期



DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

### 概況

平成20年7月～9月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業442社)によると、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査から製造業では12ポイント悪化の(-)60、非製造業では逆に6ポイント改善し(-)62となった。なお、全業種では6ポイント悪化の(-)60と7期連続の悪化となっている。

製造業においては、「景況」DIのほか「生産・売上」DI(前年同期比)及び「受注額」DI(前年同期比)について7期連続で悪化した。一方で「仕入単価」DI(前年同期比)は、13ポイント減少し(+ )74となった。また、雇用人員DI(前年同期比)についても7ポイント悪化し(-)9となった。

### 製造業では原材料価格の高騰の割合は低下するも、受注の減少により景況感が悪化。

製造業では、「景況」DI(前年同期比)が7期連続で悪化し12ポイント減の(-)60となったほか、「生産(売上)」DI(前年同期比)については12ポイント減の(-)52、「受注額」DI(前年同期比)についても12ポイント減の(-)54となり、いずれも大きな悪化となった。さらに「収益状況」DI(前年同期比)は8ポイント悪化の(-)66となるなど、景況の後退が鮮明となった。

一方で、「仕入単価」DI(前年同期比)については、5期連続で過去最高値を更新していたが、今回の調査では13ポイント減少し(+ )74となったほか、「仕入額」DI(前年同期比)では32ポイント減少の(+ )18となった。また、「経営上の問題点」として挙げられた項目でも、「原材料高」が50%と前回より11ポイント減少したほか、「仕入先からの値上げ要請」も6ポイント減の33%となるなど、原材料価格の高騰については割合が低下したが、「売上、受注の停滞減少」の割合が7ポイント増の63%となったことや、「受注額」DIが大幅に悪化していることからすると、景況の後退要素として原材料価格の高騰よりも受注量の減少の影響が大きくなってきているものと思われる。

また、前回の調査で17四半期ぶりに「雇用人員」DI(前年同期比)がマイナスに転じたが、今期の調査では前回の(-)2から7ポイント更に悪化し、(-)9となった。

製造業の業種別の「景況」DI（前年同期比）では、ほぼ全ての業種で悪化となったが、プラスチック製品が4ポイント改善し（-）57となった一方で、一般機械では38ポイント悪化の（-）63、鉄鋼業でも15ポイント悪化の（-）63となるなど、東大阪市内に多い業種で悪化幅が大きくなった。

#### **非製造業についてはやや改善も、厳しさは残る。**

非製造業については、「景況」DI（前年同期比）は前回調査よりも6ポイント改善し（-）60となった。また「生産（売上）」DIについても、10ポイント増の（-）53となるなど、改善の兆しと見えるが、「受注額」DI（前年同期比）については、1ポイント減の（-）61となり7期連続で悪化したことや、「販売単価」DI（前年同期比）が4ポイント増の（-）6となったことからすれば、販売単価の下げ止まりに伴う一時的な現象と見る方が適切と考えられる。

また、「雇用人員」DI（前年同期比）が前回の0から（-）14と14ポイントも悪化したことは、支出削減のための人員削減と考えられるほか、「借入金」DIが（-）2から（+）17と19ポイントの大幅な増となったことからすれば、やはり景況DIが改善したといえども予断は許されない。

業種別では悪化の著しかった建設業や運輸業で10ポイントを超える改善が見られたものの、卸売業では（-）57から（-）62、不動産業では（-）33から（-）67と引き続き厳しい状況にあるものと思われる。

#### **設備投資は一服感も潜在需要は高い。**

設備投資の動向では、今期に実績があるとした企業が製造業で24%、非製造業で19%となり、それぞれ前回調査よりも2ポイントと1ポイントの増となり、現状の水準は維持されているものの、来々期に計画があるとした企業の割合は製造業で13%、非製造業で9%となり、それぞれ前回調査よりも5ポイントと3ポイントの減少が見られた。また、製造業においては過剰設備があるとした企業が前回調査より更に3ポイント増加し23%となったことから、設備投資についても今後は減少する可能性があるが、不足設備があるとした企業の割合が39%から42%へと3ポイント再び増加したことからすると、設備投資の潜在需要については高いものと思われる。

#### **労働市場は悪化を続ける見込み。**

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の月間有効求人倍率（原数値）の推移を見ると、今期は0.68（3ヶ月平均）となり前期より0.03ポイントの小幅ながらの悪化となった。求人数について調査対象期の3ヶ月平均で比較すると前期比では653人の減少であったが、前年同期比では（-）1,874人と大幅な減少となった。

また一方で、「雇用人員」DI（前年同期比）について製造業で（-）9、非製造業では（-）14となったほか、就労状況の「過剰人員あり」が製造業で2ポイント増の19%、非製造業で3ポイント増の17%となるなど、雇用人員については、今後も減少を続ける可能性が高く、労働市場については今後厳しさを増す可能性が高いと思われる。

#### **アメリカ経済の金融不安の影響により今後の景況は悪化する見通し。**

「来期の見通し」DI（前年同期比）は製造業で（-）53から（-）64と前回よりも更に11ポイント悪化した。

「今後の景況に与える要因」においては、「原油価格」が18ポイント減の55%となり、原油価格の低下が顕著に表れた一方で、「米国経済の景気動向」が12ポイント増加し31%となったことや、「為替相場の変動」については3ポイント増の14%となったことから、アメリカ経済の日本への影響が大きく影響するものと思われる。

一方で、「経営上の問題点」として挙げられた項目で「金融機関の貸し渋り等」については、2ポイント増の5%

と大きな変動は見られないが、「借入金」DI（前年同期比）が（-）3から（-）4となり、借入金が減っている企業の割合が依然として多いことから、今後、受注の停滞による業績の悪化により、借入金が増える企業が増加する可能性があるため、項目として注視が必要と考えられる。

#### **従業員規模別では19人以下の企業で悪化が顕著。**

製造業の「景況」DI（前年同期比）について、従業員規模別に見てみると「1～3人」規模の企業で唯一改善が見られたものの、（-）70から（-）68の2ポイントの微増であり、全体的に改善はみられない。

「雇用人員DI」（前年同期比）を従業員規模別で見ると、「20～49人」では増減なしの（+）4、「50～99人」では4ポイント減の（+）8、「100～299人」では12ポイント増の（+）12と、これらの層では雇用人員を増やした企業が上回っている。

また、「資金繰り」DI（前年同期比）においては、「4～19人」規模の企業で平成20年1月～3月期は（-）36であったのが今期は（-）50となったほか、「1～3人」規模の企業でも（-）45から（-）69と悪化幅が大きく、前述の「雇用人員」DI（前年同期比）も含めて規模の小さい企業の悪化が顕著となっている。

#### **製造業はアメリカの経済情勢の影響により不安視。**

製造業においては「景況」DI（前年同期比）のほか「受注額」DI（前年同期比）、「生産（売上）」DI（前年同期比）で、それぞれ12ポイントの悪化となった。また来期の見通しについても引き続き大きく悪化したことから、今後も引き続き厳しい状況になるものと思われる。

また原油価格の下落や「仕入単価」DI（前年同期比）の割合が低下しているが、原油価格の維持を目指すOPECによる原油産出量の減産が11月から実施されることや、「仕入単価」DIは低下したとはいえ、引き続き高水準であることなどから注視が必要である。

一方資金繰りについて見ると、「資金繰り」DI（前年同期比）は（-）36から（-）38へと2ポイント減、「借入金」DI（前年同期比）は（-）3から（-）4へと1ポイント減となり、資金繰りについては水準を保つ結果となったが、「生産・売上」DI（前年同期比）及び「受注額」DI（前年同期比）が悪化する状況が続けば、資金繰りについては来期以降に影響が表れるものと思われる。さらに、「影響を与える要因」において、米国の景気動向の割合が19%から31%へと増加し、アメリカの金融不安から生じた世界同時株安等の影響は10月以降に出るものと思われることも含めると、今後の市内企業の景況への影響が懸念される。

< 調査期間 平成 2 0 年 7 月 ~ 9 月 ( 年 4 回実施 平成 2 0 年度第 2 四半期 ) >

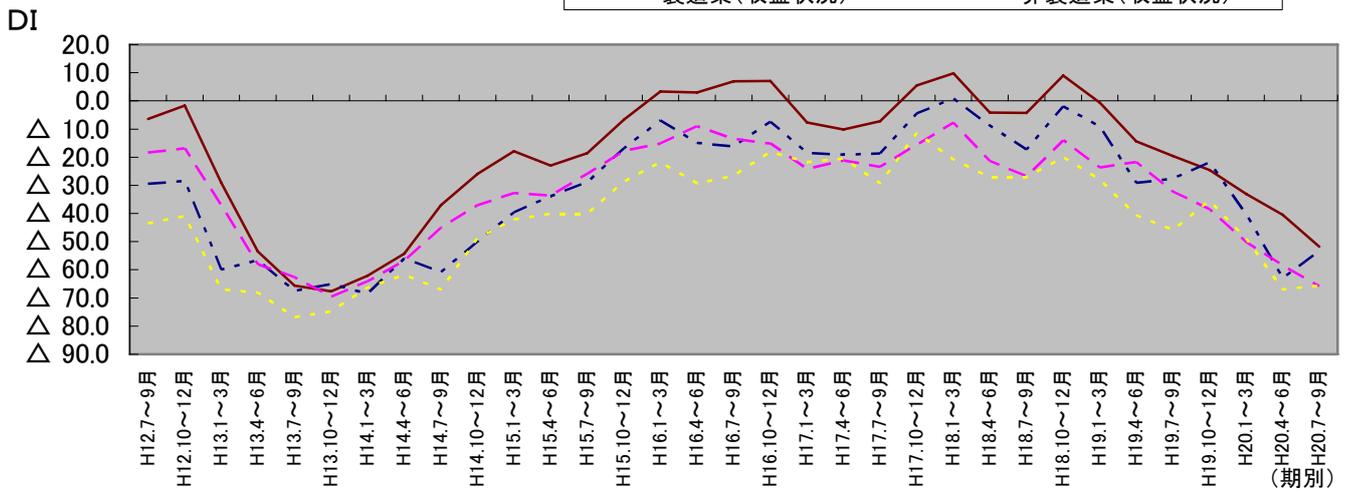
業種	調査対象企業	回答企業	回答率 ( % )
製造業	1,077	314	29.2%
建設業	72	19	26.4%
運輸業	48	11	22.9%
卸売業	117	48	41.0%
小売業	87	22	25.3%
飲食業	27	4	14.8%
不動産・サービス	72	24	33.3%
総計	1,500	442	29.5%

調査対象企業 市内に事業所を置く企業

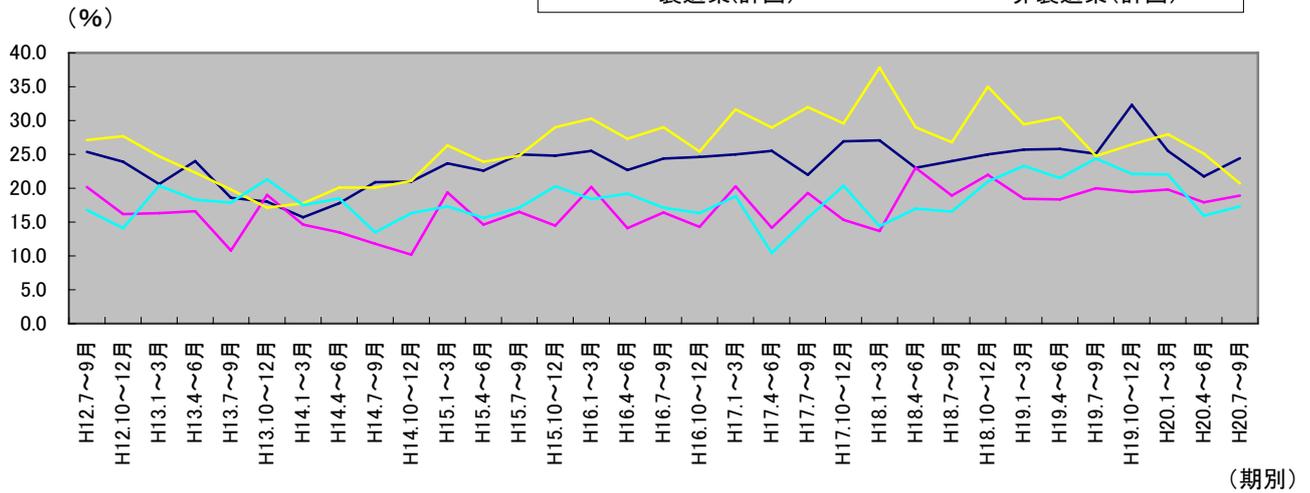
調査方法 郵送によるアンケート調査

調査票発送日 平成 20 年 10 月 1 日

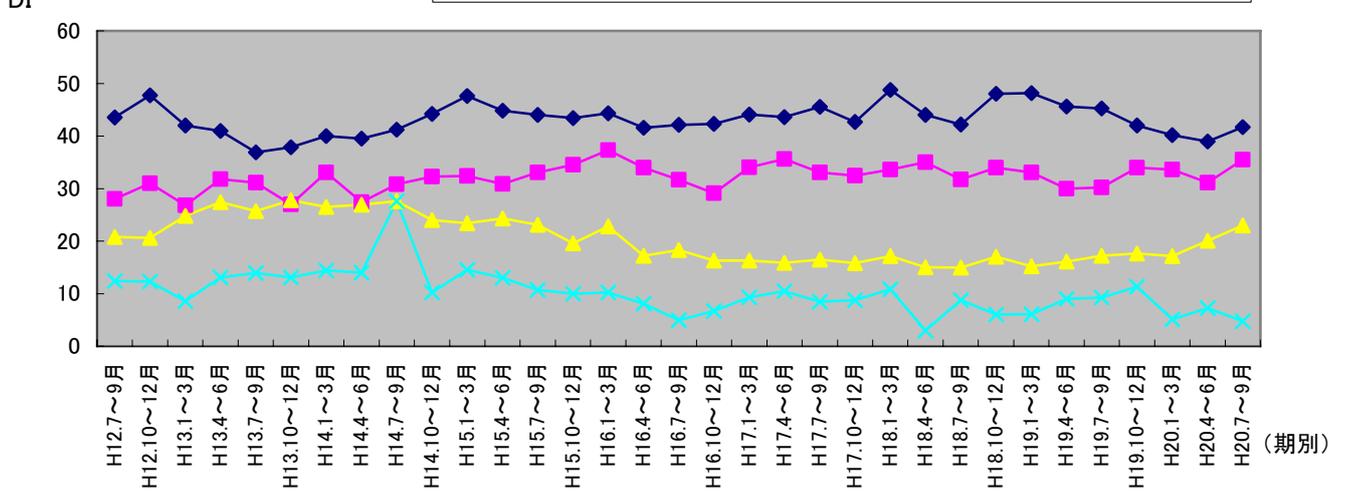
### 生産(売上)額・収益状況DI

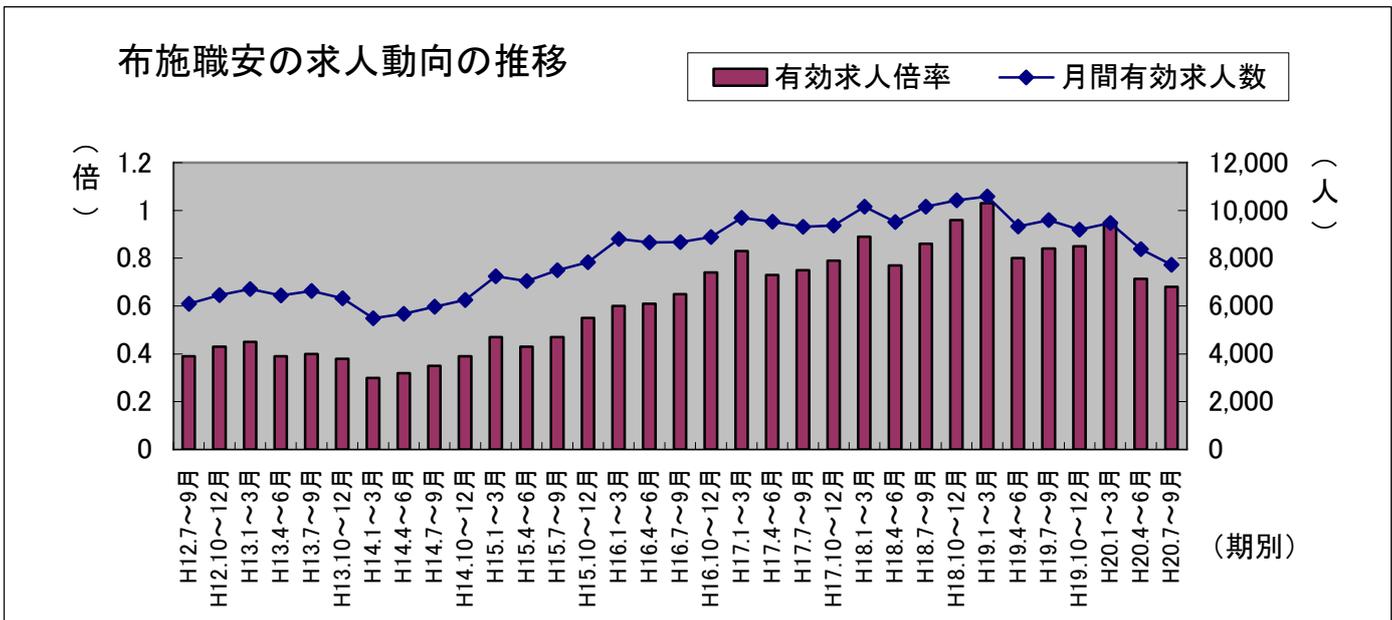
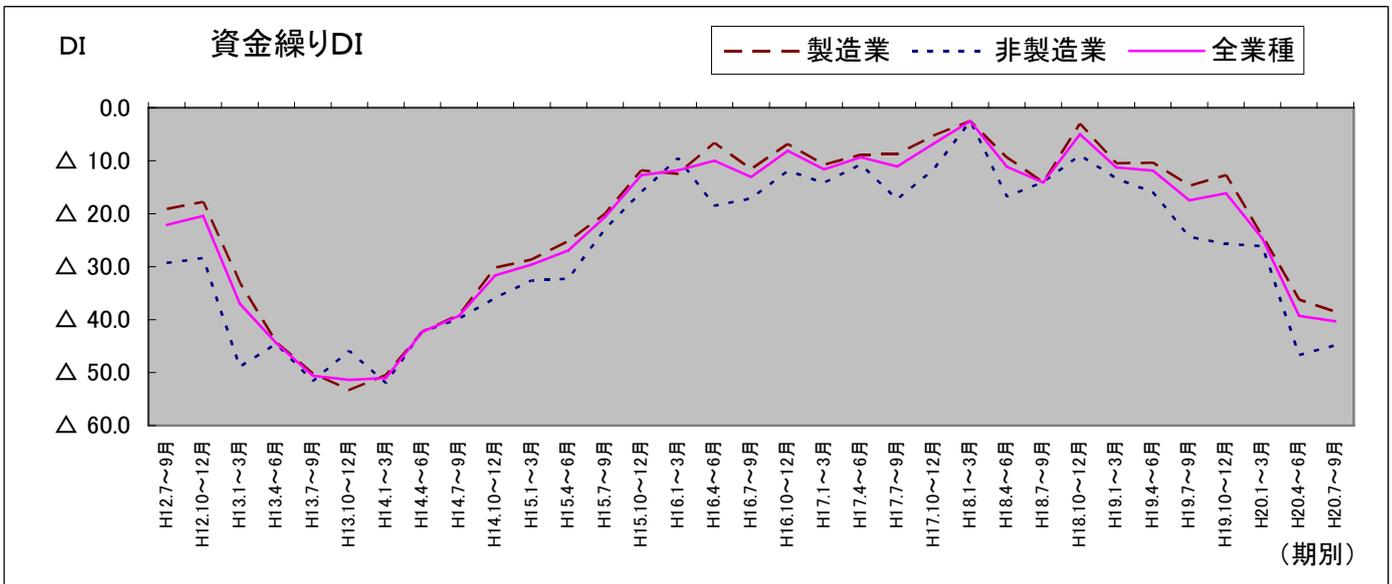
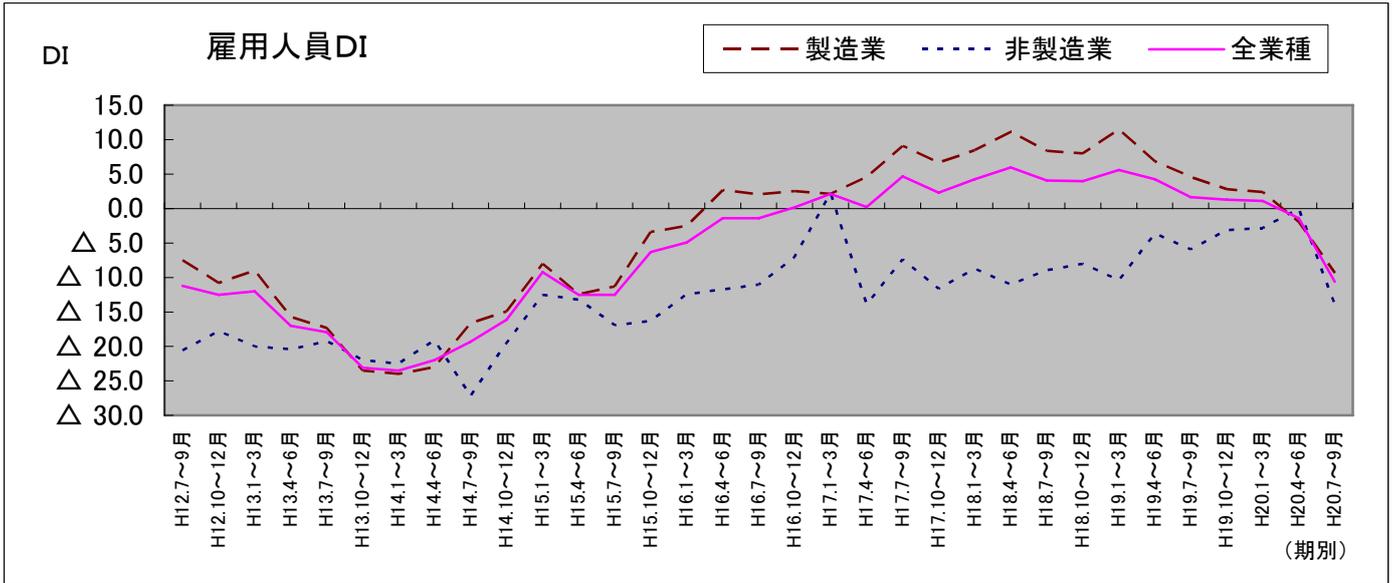


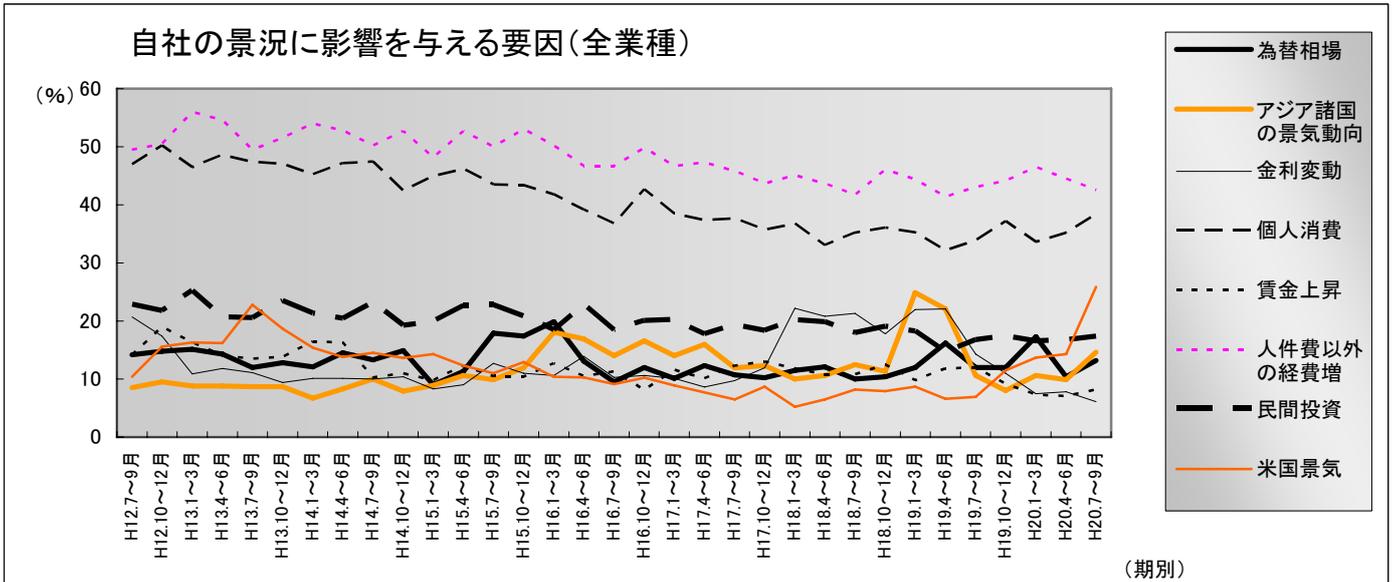
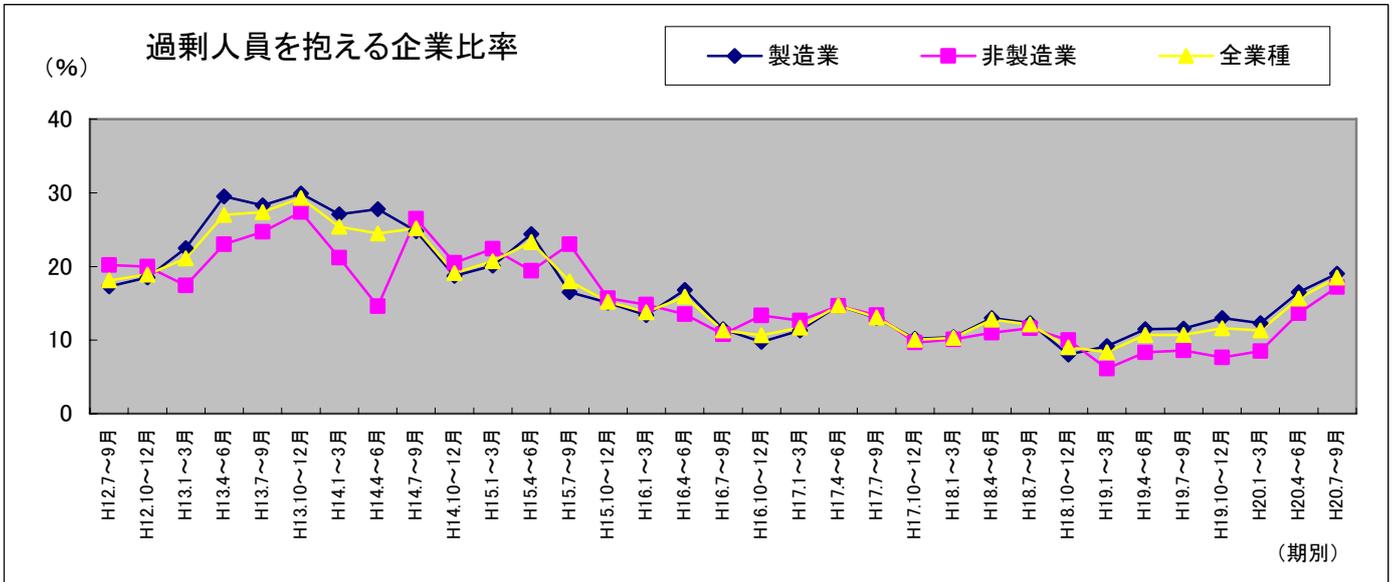
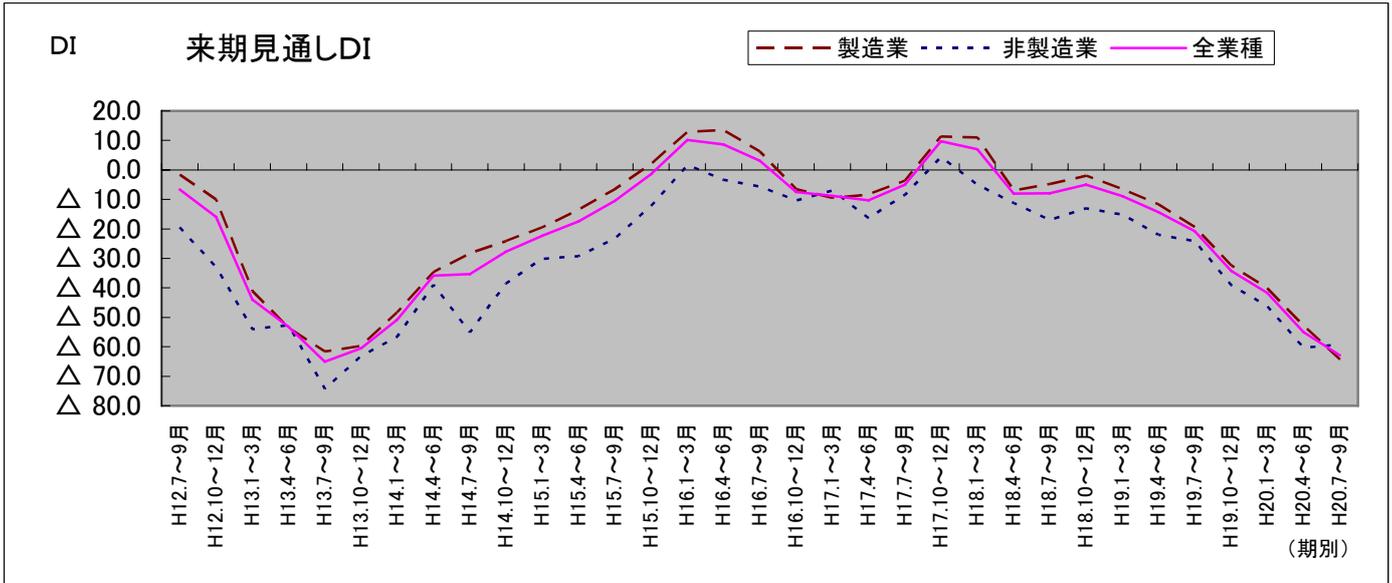
### 設備投資実績・計画の推移



### 設備状況の推移







来期見通し(前年同期比) (平成20年10~12月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	6.6	22.4	71.0	△ 64.4
非製造業	6.4	28.0	65.6	△ 59.2
全業種	6.5	24.1	69.4	△ 62.9

来々期の見通し(前年同期比) (平成21年1~3月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	8.4	18.7	72.9	△ 64.5
非製造業	8.9	24.2	66.9	△ 58.0
全業種	8.5	20.3	71.2	△ 62.7